



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月2日

上場会社名 株式会社エムケイシステム

上場取引所 東

コード番号 3910 URL <https://www.mks.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 筒井 努

TEL 03-6895-3700

四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	415	5.1	8	50.1	8	53.1	56	
30年3月期第1四半期	395		17		17		14	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 62百万円 (%) 30年3月期第1四半期 9百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	10.45	
30年3月期第1四半期	2.66	

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,927	998	49.2
30年3月期	2,178	1,136	48.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 948百万円 30年3月期 1,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		22.00	22.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、平成30年3月期の「配当の状況」については、当該株式分割前の株式数を基準としております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,028	11.3	100	30.6	100	30.3	1	98.2	0.30
通期	2,318	22.8	431	37.2	431	35.8	211	3.7	39.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	5,428,000 株	30年3月期	5,428,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	238 株	30年3月期	238 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	5,427,762 株	30年3月期1Q	5,427,908 株

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い雇用環境・設備投資の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済については、米国の通商政策への懸念や欧州の政治情勢の不確実性、中東・アジア地域の地政学的リスクの高まり等により、先行きには留意が必要な状況です。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、AI（人工知能）やRPA（ロボティックプロセスオートメーション。Robotic Process Automationの略）といった最新のテクノロジーの利用も進んでおります。中でも、当社グループの関連する人事労務領域においては、政府が推進する「働き方改革」に伴う効率的な働き方や多様な働き方を実現するため、各企業において業務システムや人的資源を管理するタレントマネジメントシステム等「HRテック」と呼ばれる人事労務関連クラウドサービスの活用意欲が高まっております。

このような環境の下、当社グループでは、社労夢事業における社労夢システムの拡販と、CuBe事業において新たなクラウドサービス「人財CuBeクラウド」の提供を開始する等、業容拡大を図りました。一方で、社労夢事業において過年度ライセンス費用に対するペナルティ等の違約金として特別損失を94,121千円計上しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は売上高415,670千円（前年同四半期比5.1%増）、売上原価173,654千円（前年同四半期比8.8%増）、売上高に対する売上原価の比率41.8%（前年同四半期比1.5ポイント増加）、売上総利益242,015千円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益8,497千円（前年同四半期比50.1%減）、売上高に対する営業利益の比率2.0%（前年同四半期比2.3ポイント減少）、経常利益8,125千円（前年同四半期比53.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失56,723千円（前年同四半期は14,436千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率（ROE）は、特別損失の計上に伴い四半期純損失となったため、当社単体では△1.7%（前年同四半期は4.8%）となりました。連結ベースでは△5.6%（前年同四半期は1.6%）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（社労夢事業）

社労夢事業においては、政府による行政手続全般の簡素化推進の中、厚生労働省から平成32年を目途にした大規模法人における社会保険手続の電子申請義務化の発表等が背景となり、主要顧客である社会保険労務士市場のみでなく、一般法人市場においても電子申請対応システムへの投資意欲が高まっております。一方で、競合各社による電子申請サービスへの新規参入が散見され、競争の激化が予想されます。

このような中、社労夢事業では、各種法令改正への対応を進めると共に、初期費用の割引キャンペーンを行うことで社労夢システムの導入を促進いたしました。

この結果、クラウドサービス売上高は、322,389千円（前年同四半期比10.4%増）となりました。これは、主力サービスの顧客数が順調に増加したことに伴う月額利用料の積み上がりで、ASPサービス売上高が282,989千円（前年同四半期比14.6%増）となったこと、及びキャンペーンを利用した新規導入が進みシステム構築サービス売上高が39,400千円（前年同四半期比12.7%減）となったことによります。但し、IT導入補助金の活用については、前年同四半期ほどの新規導入はありませんでした。これは、補助金額の減額や顧客の事務負担等が原因だと考えられます。

また、システム商品販売売上高は26,089千円（前年同四半期比9.1%増）、その他サービス売上高は、雇用保険関連のマイナンバー記載義務化に伴い取得代行サービスが増加し1,643千円（前年同四半期比145.2%増）となりました。

一方で、人員を増強し、法人向け営業活動の強化並びにサービス提供体制を拡充したこと等により、前年同四半期に比べ売上原価及び販売管理費が増加しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は350,122千円（前年同四半期比10.6%増）となり、売上総利益235,579千円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は69,414千円（前年同四半期比7.8%増）となりました。当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業利益の比率は19.8%（前年同四半期比0.5ポイント減少）であり、20%を切っており今後改善が必要と考えております。

(CuBe事業)

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門向けに、業務プロセスの効率化を目的として個社毎にカスタマイズしたフロントシステムの受託開発に加え、大手企業向け受託開発を通じて蓄積したノウハウを活かし、中小企業での利便性を実現したクラウドサービスの提供を開始しました。これらフロントシステムは、人事総務部門だけでなく顧客企業全体の業務効率化に資するものであり、政府が推進する「働き方改革」の目的に適うシステムであります。

当第1四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比較すると大型の受託開発案件の納品が無く売上は減少したものの、今後納品予定の目標管理等人事に関わる様々な業務プロセスをシステム化する「人財CuBe」及び勤怠管理等に対応した「就業CuBe」の大型案件の開発を進めると共に、改修案件等を順調に納品いたしました。

一方、クラウドサービスにおいては、平成30年4月から「人財CuBeクラウド」の提供を開始し、受託開発顧客である大企業のグループ会社に販売すると共に、前期より提供開始した「年末調整CuBeクラウド」の法令改正対応及び機能強化を進めました。但し、クラウドサービスの性格上、売上は徐々に積み上がっていくため、サービス設計・開発活動及び営業活動における投資・コストが先行する状況が続いております。なお、平成29年4月から提供開始した「ネットde精算」については、当期より社労夢事業の顧客向け専用アプリとして社労夢サービスに組み込みました。

以上の結果、CuBe事業の売上高は65,773千円（前年同四半期比16.8%減）、売上総利益6,436千円（前年同四半期比71.5%減）、営業損失は61,547千円（前年同四半期は47,825千円の営業損失）となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額9,715千円を反映しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ250,917千円減少し、1,927,402千円となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、876,295千円（前期比24.9%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金494,728千円及び売掛金269,205千円となっております。

また、固定資産の残高は1,051,106千円（前期比3.9%増）となりました。主な内訳は、のれん320,611千円、ソフトウェア仮勘定210,444千円、繰延税金資産188,563千円、ソフトウェア178,028千円となっております。

以上の結果、総資産は1,927,402千円（前期比11.5%減）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、902,467千円（前期比9.0%減）となりました。主な内訳は、未払金511,066千円、1年内返済予定の長期借入金107,984千円及び短期借入金100,000千円となっております。

また、固定負債の残高は26,648千円（前期比47.0%減）となりました。内訳は、長期借入金26,648千円となっております。

以上の結果、負債合計は929,115千円（前期比10.3%減）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における株主資本は、948,683千円（前期比10.9%減）となりました。主な内訳は、資本金219,110千円及び資本剰余金198,169千円、利益剰余金531,668千円となっております。

以上の結果、純資産は998,287千円（前期比12.1%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年6月29日に公表した「(訂正・数値データ訂正)「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,192	494,728
売掛金	391,808	269,205
商品	5,011	5,796
仕掛品	9,718	50,545
貯蔵品	299	616
前払費用	26,723	21,885
その他	13,320	33,518
流動資産合計	1,167,074	876,295
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,540	24,032
車両運搬具（純額）	5,863	5,375
工具、器具及び備品（純額）	49,221	45,434
リース資産（純額）	821	—
有形固定資産合計	80,447	74,842
無形固定資産		
ソフトウェア	139,035	178,028
ソフトウェア仮勘定	216,627	210,444
商標権	1,384	1,343
電話加入権	1,218	1,218
のれん	330,326	320,611
無形固定資産合計	688,592	711,645
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	53,846	52,004
保険積立金	23,881	23,881
繰延税金資産	164,309	188,563
その他	98	98
投資その他の資産合計	242,206	264,618
固定資産合計	1,011,245	1,051,106
資産合計	2,178,320	1,927,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,527	21,253
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	112,985	107,984
リース債務	1,254	314
未払金	542,594	511,066
未払費用	33,039	53,261
未払法人税等	82,510	996
未払消費税等	—	2,137
前受金	24,083	51,773
賞与引当金	48,926	25,889
その他	8,855	27,789
流動負債合計	991,776	902,467
固定負債		
長期借入金	50,315	26,648
固定負債合計	50,315	26,648
負債合計	1,042,091	929,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	198,290	198,169
利益剰余金	648,098	531,668
自己株式	△265	△265
株主資本合計	1,065,232	948,683
非支配株主持分	70,996	49,603
純資産合計	1,136,229	998,287
負債純資産合計	2,178,320	1,927,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	395,562	415,670
売上原価	159,562	173,654
売上総利益	236,000	242,015
販売費及び一般管理費	218,968	233,518
営業利益	17,032	8,497
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	1	1
保険解約返戻金	—	9
仕入割引	866	5
その他	179	14
営業外収益合計	1,051	32
営業外費用		
支払利息	698	402
その他	60	1
営業外費用合計	759	404
経常利益	17,324	8,125
特別損失		
違約金	—	94,121
特別損失合計	—	94,121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,324	△85,996
法人税、住民税及び事業税	26,490	504
法人税等調整額	△18,396	△24,254
法人税等合計	8,094	△23,749
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,230	△62,246
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,205	△5,522
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	14,436	△56,723

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,230	△62,246
四半期包括利益	9,230	△62,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,436	△56,723
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,205	△5,522

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	316,543	79,018	395,562	—	395,562
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	316,543	79,018	395,562	—	395,562
セグメント利益又は損失(△)	64,407	△47,825	16,582	450	17,032

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	349,984	65,685	415,670	—	415,670
セグメント間の内部売上高又は 振替高	138	88	226	△226	—
計	350,122	65,773	415,896	△226	415,670
セグメント利益又は損失(△)	69,414	△61,547	7,867	630	8,497

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、平成30年7月17日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議いたしました。概要は次のとおりであります。

1. 資金の借入の理由

当社は、過年度のライセンス費用の追加支払いのための資金調達を主たる目的として、金融機関より資金の借入を行います。

2. 借入の内容

① 借入先	株式会社りそな銀行
② 借入金額	500,000千円
③ 借入金利	基準金利（1ヶ月日本TIBOR）+0.4%
④ 借入実行予定日	平成30年7月30日
⑤ 返済予定日	平成35年7月30日
⑥ 担保の有無	無